

# 企業の 58.0%が正社員不足 過去最高を記録

正社員で「建設」の 7 割超が人手不足に

神奈川県・人手不足に対する企業の動向調査(2025 年 10 月)



本件照会先

伊藤 浩隆(調査担当)  
帝国データバンク  
横浜支店情報部  
045-641-0380(直通)  
情報部: info.yokohama-jouhou@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/11/28

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

正社員の人手不足を感じている企業の割合は、2025 年 10 月時点で 58.0%となり、月次ベースで過去最高となった。また、非正社員では 30.8%となった。業界別では、正社員は「建設」が 7 割超、「サービス」が 7 割に迫る水準となった。非正社員は「サービス」が 50.0%で最も高かった。正社員の人手不足割合は、今後も高い水準で推移していくと予想される。

※株式会社帝国データバンクは、神奈川県内に本社を置く企業 1207 社を対象に、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

なお、雇用の過不足状況に関する動向調査は 2006 年 5 月より毎月実施し、今回は 2025 年 10 月の結果をもとに取りまとめた。

調査期間: 2025 年 10 月 20 日～10 月 31 日(インターネット調査)

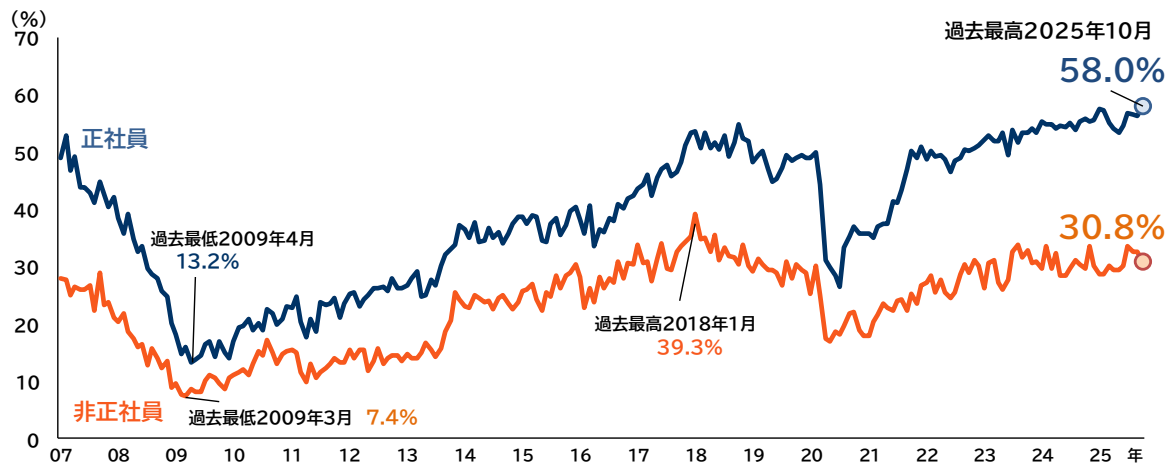
調査対象: 神奈川県内に本社を置く企業 1207 社、有効回答企業数は 530 社(回答率 43.9%)

## 正社員不足の企業は 58.0%、10 月としては 5 年連続の 5 割超え

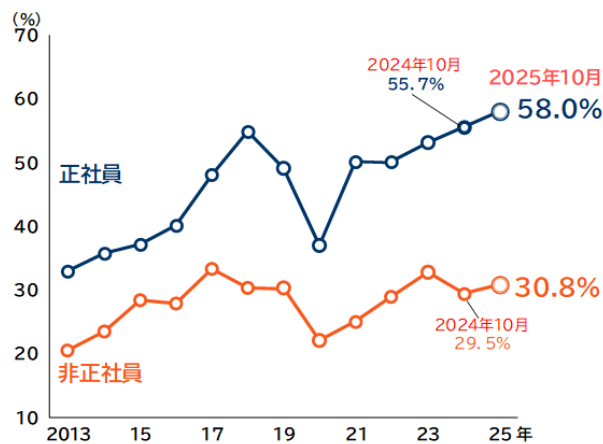
人手不足は、深刻な「高止まり」状態が続いている。2025 年 10 月時点において、正社員の不足を感じている企業は 58.0% で、過去最高となった。また、10 月としては 5 年連続で 5 割を超え、前年同月（2024 年 10 月、55.7%）から 2.3 pt 上昇した。

また、非正社員における人手不足割合は 30.8% だった。前年同月（29.5%）から 1.3 pt 上昇し、10 月としては 2 年振りに 3 割を超えた。

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移（神奈川県）



正社員・非正社員の人手不足割合 各年 10 月の推移（神奈川県）



[注] 人手不足割合は各年の10月時点

### < 業界別 >

## 正社員:「建設」が 73.3% でトップ、受注を控えるケースも

正社員の人手不足割合を業界別にみると、「建設」が 73.3%（前年同月比 +3.9 pt）で最も高かった。企業からは、「仕事量はあるが、人手が不足している」や、「人材不足により受注が低下する」といった人材不足による受注減を懸念する声があがった。

次いで、ソフトウェア開発や情報処理サービスなどを含む「サービス」(67.7%、前年同月比+3.3pt)が続いた。AI を活用したサービスの広がりや DX 化が進むなか、優秀な人材の確保が難しい状況が続いている。

また、ドライバー不足が深刻な「運輸・倉庫」(55.6%、同▲6.9pt)や、「製造」(54.7%、同+6.8pt)、「小売」(50.0%、同+2.5pt)が5割以上となった。

## 非正社員:「サービス」がトップで、5割に上昇

非正社員の人手不足割合を業種別にみると、「サービス」が 50.0%(前年同月比+5.4pt)で最も高かった。なかでも、正社員と同様にソフトウェア開発などを含む「情報サービス」の人手不足が顕著であるほか、「メンテナンス・警備・検査」や「専門サービス」などで人手不足感が高かった。

次いで「小売」が37.0%(同▲3.6pt)で高かったが、前年同月からは低下した。また、「建設」が29.0%(同▲0.6pt)で、非正社員の人手不足感は改善傾向にある。

人手不足割合 業界別（神奈川県）

| 正社員   |          |          |          |        | 非正社員  |          |          |          |        |
|-------|----------|----------|----------|--------|-------|----------|----------|----------|--------|
| （%）   |          |          |          |        | （%）   |          |          |          |        |
| 正社員   | 2023年10月 | 2024年10月 | 2025年10月 |        | 非正社員  | 2023年10月 | 2024年10月 | 2025年10月 |        |
| 建設    | 66.0     | ▲        | 69.4     | ▲ 73.3 | 建設    | 37.9     | ▼        | 29.6     | ▼ 29.0 |
| 不動産   | 29.4     | ▼        | 28.0     | ▲ 34.6 | 不動産   | 29.6     | ▼        | 14.3     | ▲ 21.1 |
| 製造    | 49.6     | ▼        | 47.9     | ▲ 54.7 | 製造    | 22.9     | ▼        | 21.0     | ▲ 23.5 |
| 卸売    | 37.9     | ▲        | 43.0     | ▼ 41.9 | 卸売    | 25.0     | ▼        | 15.0     | ▲ 16.9 |
| 小売    | 57.7     | ▼        | 47.5     | ▲ 50.0 | 小売    | 36.4     | ▲        | 40.6     | ▼ 37.0 |
| 運輸・倉庫 | 54.5     | ▲        | 62.5     | ▼ 55.6 | 運輸・倉庫 | 26.3     | →        | 26.3     | ▼ 21.7 |
| サービス  | 62.7     | ▲        | 64.4     | ▲ 67.7 | サービス  | 46.5     | ▼        | 44.6     | ▲ 50.0 |

## まとめ:正社員の不足感は依然として高水準

2025 年 10 月時点で、人手不足を感じている企業の割合は正社員で 58.0%、非正社員では30.8%だった。いずれも前年同月より上昇、とくに正社員は過去最高を記録した。

「建設」では技術職の不足が深刻な問題となっており、「サービス」もAI・DXに関連したエンジニア不足などを背景として、情報サービスの人材不足感が強くなっている。また「運輸・倉庫」は前年同月を下回ったものの、依然として 5 割を超えている。

非正社員では、「サービス」が最も高く、システム開発や、メンテナンス・警備・検査などの人材不足が顕著となっている。「小売」は、前年同月から低下したものの、インバウンド需要もあって人手不足感は高くなっている。

このような環境下において、「人手不足倒産」は 2025 年度上半期(4-9 月)に全国で 214 件発生し、上半期としては 3 年連続で過去最多を更新。また、通年でみても、2025 年 1-10 月の累計ですでに 359 件に達しており、2024 年の 342 件を上回り、3 年連続で過去最多となった。

高市内閣は「労働時間の規制緩和」を成長戦略に据えており、今後は残業時間の延長など働き方の多様化により人手不足を補う一助になる可能性もあるが、とりわけ、中小・小規模事業者にとって正社員を充分に確保するのは難しい状況にあるものと見られる。しばらくは、人手不足の割合の高止まり傾向が続くものと思われる。

#### 「人手不足倒産」推移(全国)

